伊藤享佑
市政クラブ

保育環境の充実について

問 土曜保育の受入時間延長について市の考えを伺う。

答 休日保育のようにお弁当等を持参してもらうことも視野に入れながら、利用実績や保護者のニーズを把握しつつ、検討していく必要があると考える。

問 国の補助制度を活用して、公立保育園への保育補助者導入を検討してはどうか。

答 人材育成のカリキュラムを構築し、しっかりと研修した人材を現場で活用することが重要であるため、本市としても、こうした人材育成を含めて、保育補助者の活用を前向きに検討していく。

海上防災ネットワークの強化について

問 三河港の特定利用港湾指定の受入れについて市の考えは。

答 特定利用空港・港湾は、自衛隊・海上保安庁が平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できる枠組みを設けるものであり、「災害対応能力の向上」に期待している。

問 指定後を見据えた陸路と海路の連携の必要性について伺う。

答 令和3年度、5年度、6年度に海上自衛隊と共同訓練を実施しており、本市だけでなく広域的な防災力向上を図るためにも、陸路と海路の連携や整備は重要であり、今後も連携強化を図っていく。

太田哲也
公明党市議団

食品ロス削減の推進について

問 フードシェアリングサービスによる食品ロスの削減について、本市の考えを伺う。

答 市の食品ロス削減計画において、フードシェアリングサービスを含め、食品の有効活用・再生利用を推進していく方針としている。今後、事業者との連携を図りながら、実施に向けた研究をしていきたいと考えている。

改正民法による離婚後の共同親権について

問 改正民法により、離婚後に共同親権を選択できる制度が始まる。周知方法を伺う。

答 ホームページで広く周知している。今後は4月の施行に向け、広報への掲載や、窓口等でちらしを配布する等、周知していきたい。

問 ひとり親家庭に様々な支援を行っているが、今後、共同親権を選択することにより、これまで受けられていた支援が受けられなくなる等、不利益を被ることがないか伺う。

答 現段階では、共同親権によるひとり親家庭への支援に大きな変更はないものと考えている。今回の法改正は、子どもの権利や利益を確保するためのものであり、基本的には、これまでのひとり親支援に不利益が生じないものと考えているが、国からの通知等を踏まえ、適切に対応していきたいと考えている。

日恵野佳代
無会派・
日本共産党

次期介護保険制度改正の動向

問 介護保険の利用料増額に伴い高齢者の利用控えが起き、要介護度が重くなるリスクを市はどう考えるか。

答 厚生労働省の社会保障審議会で、負担能力のある人への2割負担拡大や、収入が低い人への負担増の影響について慎重に議論が進められている。今後も東三河広域連合と連携し国の動向を注視していきたい。

三河港（蒲郡港）の特定利用港湾指定

問 三河港が特定利用港湾に指定されると、自衛隊の訓練が増え、有事（武力攻撃）の際の利用につながるのではないか。

答 県は国に対し、あくまで民生利用が主であること、安全の確保に万全を期すことなど4つの要請を行っており、適切な対応がされるものと認識している。

竹谷町土砂崩れ災害の原因究明及び再発防止に向けた調査

問 県の報告書は大量の水の発生源を特定できていない。市民調査では豊川用水の漏水が強く疑われている。調査方法や体制に課題があるが市として再調査を求める考えはあるか。

答 豊川用水施設については、水資源機構が問題なしと判断し、市も報告書の内容を妥当と受け止めている。市として第三者調査を求める考えはない。